株 主 各 位

第12期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社カオナビ

第12期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://corp.kaonavi.jp/ir/library/convocation_notice/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５年～15年

工具器具備品　　３年～８年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　10,945,000株

⑵ 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　　134株

⑶ 当事業年度末の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　1,539,600株

3．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。また、資金運用に関しては短期的な預金等に限定しております。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は短期の支払期日であります。

投資有価証券は、非上場株式を原資産にした新株予約権であり、発行体の信用リスクを伴っております。

敷金は不動産賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

借入金は運転資金の確保等を目的として調達したものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

１．信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。敷金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

２．流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務や借入金について、資金繰表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①　現金及び預金	1,634,775	1,634,775	－
②　売掛金	173,650		
貸倒引当金（※１）	△681		
	172,969	172,969	－
③　敷金	480,178	480,178	－
資産計	2,287,922	2,287,922	－
④　買掛金	30,746	30,746	－
⑤　未払金	133,661	133,661	－
⑥　未払法人税等	16,174	16,174	－
⑦　長期借入金（※２）	462,656	462,631	△25
負債計	643,237	643,213	△25

（※１）売掛金における貸倒引当金を控除しております。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③敷金

敷金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	20,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,634,775	－	－	－
売掛金	173,650	－	－	－
敷金	86,398	466	393,314	－
合計	1,894,823	466	393,314	－

4．長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	122,066	340,590	－	－
合計	122,066	340,590	－	－

4．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,498千円
未払事業所税	898
未払退職給付費用	855
貸倒引当金	238
減価償却超過額	119,159
一括償却資産償却超過額	2,959
敷金償却費	2,280
減損損失	22,153
繰越欠損金	160,815
繰延税金資産小計	312,856
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△160,815
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△152,040
評価性引当額小計	△312,856
繰延税金資産合計	－

5．リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

1年以内	231,648千円
1年超	832,108
合計	1,063,756

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

6．関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たりの純資産額　90円94銭

⑵　1株当たりの当期純損失　32円89銭

（注）1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純損失は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

⑴ 減損損失に関する注記

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区	本社資産	建物	38,465
		敷金	33,883
合計			72,348

②減損損失の認識に至った経緯

当事業年度における本社移転の決定に伴い、当初想定していた投資額の回収が見込めなくなったため、旧本社の内装等につきましては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,348千円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物38,465千円、敷金33,883千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、本社移転に伴う旧本社の原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

③資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑵ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。